

先進地に学ぶ 行政視察報告から

◎総務財政常任委員会 平成22年5月31日(月)～6月1日(火)

長野県岡谷市「市民総参加のまちづくり」

市民総参加のまちづくりとは、①市民の皆さんが市の事業(市政)に自発的に参加すること、②市関係の役職等を快く引き受け奉仕の精神でその職責を果たすこと、③市の施策の立案や実施に市民が意見や考え方を出し、市と協働してまちづくりに取り組んでいくこと。こうした市民総参加のまちづくりをより一層推進していくために「市民総参加のまちづくり基本条例」を制定した。課題としては、参加する市民が限られていること、「市民起点・市民主役の市政」を図りつつも「行政の責任」を明確化していく必要があるとしている。

長野県岡谷市「岡谷市病院改革プラン」

改革プランの基本方針は、①岡谷病院と岡谷塩嶺病院を統合し重複する部門の経費の抑制を図る(経営の効率化)②長野県が策定した「ネットワーク化に係る計画・構想」の内容を踏まえながら岡谷市内の診療所や二次医療圏内の病院との医療機能の連携・役割分担を推進していく(再編・ネットワーク化)③地方独立行政法人化(非公務員型)への移行を検討する(経営形態の見直し)。課題としては、改革プランの評価・点検・見直しを行うために、アンケートや、年4回の情報紙の発行等を通じて市民の声を反映させること、また、医師の招聘のためには魅力ある病院づくりとともに、大学病院との連携が重要だとしている。

◎建設産業常任委員会 平成22年6月2日(水)～6月4日(金)

愛知県大府市「地産地消活動の展開について」

愛知県において、平成17年2月「食と緑の基本計画」が策定され、農業分野に急速な展開が見られ、大府市でも県の施策を踏まえ、『おおぶ「農」活性化プラン』を策定。

地産地消活動の展開についての主な事業として

1. 農産物直売所マップ作成
2. 農産物直売所活動支援事業(認定農業者が行う直販施設整備、生産者が直接販売する為のホームページ開設支援)
3. 地産地消推進事業(堆肥による土造り、減化学合成農薬、減化学肥料栽培に取り組むエコファーマーの支援)
4. 地場産給食推進事業

地産地消の代表施設として、JAあぐりタウン「げんきの郷」があり、農畜産物加工センター・温泉・農業体験施設など12部門にも及ぶ総合施設で年商は23億円、年間来場者約200万人である。

岐阜県郡上市「水路を活用した観光振興について」

昭和57年に「水空間を生かした町づくり構想」や「水とおどりと心のふるさと」をテーマに新・八幡町総合計画が示され、「水」や「町並み」を中心とした町づくりの気運が高まっていった。

水を生かした町づくり、町並みを生かした町づくりは水路整備を行うにあたり、町並み保存会が発足し、水路と町並みの景観が形成され、町内いたるところに水路が整備され、「やなか水のこみち」「いがわのこみち」「あじさいの道」など33か所にも及ぶポケットパークを整え、古い町並みとして人気の観光散策ルートになっている。年間600万人を超える観光客が郡上市を訪れている。

◎教育民生常任委員会 平成22年5月31日(月)～6月2日(水)

北海道三笠市「小学校の給食費無料化事業」

この事業は、地域全体で子どもを育てる観点に立ち、全ての対象者に均等なサービスを提供でき、更には定住策の観点から、他市町村との差別化を図ることを目的としている。

背景には、特殊出生率の低下や高齢者福祉対策事業に対し、少子化対策を柱とした事業が少なかった。このため若手職員から意見を集めし検討した。

将来の三笠を担う次世代を増やす。市外への転出抑制と市内への転入推進。他市町村との差別化。以上の3点を目的として実施した。

北海道帯広市「市民と一緒につくる新図書館」

旧図書館が昭和38年建設で、老朽化したことと資料保存優先の閉架式であったことから、「新しい図書館をつくろう」との気運が高まり、市民参加の人材育成からはじまり、「市民のための図書館」を目指した結果、平成10年には、市民94名からなる「新しい図書館を考える市民の会」が結成され、新しい講座をボランティアで開講するなど市民活動が活発化し、市民から多くの意見を受けて基本構想を策定。平成15年には、基本設計を完了し、市民公募債を利用し建築に着手。平成18年に開館。

総事業費：約35億円 財源：市民公募債 23億円(平成15～17年の3年間募集し、延べ1,365人が協力)